

都市計画税の撤廃・減税を

梶田稔議員は、9月3日、都市計画税の撤廃・減税、高齢者子どもの医療費無料化の拡充などについて、日本共産党議員団を代表して一般質問をおこない、町当局の見解をたどしました。

公共下水道事業 間もなく完了

梶田稔議員質問 都市計画事業（下水・公園・道路などの整備）に充当する目的税として、市街化区域内に土地・家屋を持

最大都市計画事業として推進されている公共下水道事業が、間もなく（平成23年度）完了する予定となっています。

つ住民に都市計画税が賦課・徴収され、その税額は平成20年度決算で5億7千万円余にのぼっています。

事業は推進できません。

厳しい経済情勢・不況の中で、住民の暮らしと営業は困難を来しています。

生活の維持・再建を支援する施策の一環として、都市計画税を撤廃して減税し、住民負担を軽減する措置を講じてもらいたい。

都市計画事業は 今後も続く

答弁 確かに、公共下水道事業は平成23年度に完了する予定ですが、

しかし、100億円を超える負債が残る、その償還に20年以上かかります。その財源も必要です。

5億7千万円余というのは、とても撤廃することは困難です。

75歳以上の高齢者 と子ども医療 費の無料化拡充

梶田稔議員質問 「姥捨て山」医療制度と、国民から厳しい批判を受けている後期高齢者医療制度は、既に、参議院で廃止法案が可決されました。

また、過日の衆議院選挙の結果、多数を占めた民主党など旧野党は、こぞって廃止をマニフェストに掲げ、遠からず廃止されようとしています。

長野県原村は、65歳以上の高齢者の医療費窓口負担を無料にしているのははじめ、東京都日の出町、沖縄県金武町などでは75歳以上の高齢者医療費自己負担分を助成して無料にしています。

また、子ども医療費無料化については、県内13市町で通院を含めて中学卒業までの医療費を無料化しており、知多地方でも、大府市が中学卒業まで通院を含めて医療費自己負担を無料にし

ているのに続いて、東浦町も同様な施策を打ち出しています。

「福祉の町」を標榜する武豊町も、ぜひ、75歳以上の高齢者および中学卒業まで通院を含む医療費の無料化へと拡充されたい。

当面、現行制度 を継続

答弁 6月議会でも同趣旨の質問をいただきましたが、現行制度を継続する旨の答弁をしました。

その後、3か月経過しましたが、基本的な情勢の変化はないと考えています。

今後、情勢の変化や近隣市町の動向など見守りながら、当面は現行制度を継続したいと考えています。



代表質問を行う梶田稔議員（9月3日）の質問及び答弁の全文、意見書等議会の模様は、下記のホームページをご覧ください。
<http://www.kajita-m.jp>

また、公園・道路などの整備は、下水道事業のように、特定の個人が利益を受けるものとは異なり、一般住民が利用できるもので、本来、特定の住民が負担する都市計画税ではなく一般財源で施工すべき事業です。武豊町の財政力をもつてすれば、一般財源で十分都市整備

